

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

部局名	企画政策部	部局長名	永田 一廣
-----	-------	------	-------

部局内の 経営資源	当初予算	16.4億円		
	構成人員	職員	嘱託	計
		52人	19人	71人

①部局の使命 (組織の存在価値)	<p>総合計画の「“地域力”が奏でる“都市力”の創出」を基本に、協働・参画（市民が主役のまちづくり）の視点からは、「市民との協働改革の推進」、「市民広聴の拡充」や、「スピーディで質の高い行政サービスの提供」を、また、活力（活力と豊かさを感じるまちづくり）の視点からは、「活力ある都市力の創造」、「次世代に引き継ぐ地域力の創出」や「集落再生活動の支援」をそれぞれ重点項目とし施策を進める。</p> <p>また、川内原子力発電所に関しては、福島原子力発電所事故の収束・原因究明、今後の国のエネルギー政策・安全基準等の見直しに注視し、1・2号機の安全運転確保対策及び3号機増設計画に対応していく。</p> <p>さらに、広聴及び広報活動の充実により、開かれた市政を実現する。</p>	②組織目標像	<p>【施策の目標像】</p> <p>(1) シティセールスと相俟って、定住・交流人口の施策が成果を挙げている。</p> <p>(2) 市民との共生協働社会が構築されている。</p> <p>(3) 過疎・高齢化等への適切な施策により、元気な地域となっている。</p> <p>(4) 広聴広報の機能充実により、開かれた市政となっている。</p> <p>【組織の目標像】</p> <p>(1) 市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員・職場となっている。</p> <p>(2) 職員それぞれが説明責任を果たすことができている。</p> <p>(3) 部内・課内の応援体制、グループ制などにより、市民ニーズや行政課題に迅速・柔軟に対応できる組織となっている。</p>
---------------------	--	--------	---

平成23年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

③重点事項	④具体的な成果目標（めざそう値）	⑤具体的な取組内容	⑥進捗状況（年度中間）	⑧年度末の達成状況
地域力創造 【企画政策課】	(1) 第2回地域力創造フォーラムの開催 ・本市まちづくりを広く市内外にアピール	① 実効性を高めるため運営委員会方式により開催	○ ① 実行委員会を2回開催し、フォーラムの目的・テーマを協議 ② フォーラム主旨に沿った企画提案の募集開始	○ ①期 日：2月18日 ②テーマ：まちの絆で、つながる未来 ③内 容：基調講演・パネルディスカッション 外 ④参加者：約300人
地域活性化 【企画政策課】	(1) 定住自立圏構想の推進 ・定住人口増と転出抑制	① 共生ビジョン登載事業の推進 ② 共生ビジョンの変更（新規事業の登載） ③ ロードマップの作成及び政策目標の研究	○ ビジョン登載事業進行管理のための作業部会を設置 ・部会作業内容の検討 ・事業担当課からの部会員の調整	○ ① 作業部会によるビジョン登載事業の進行管理 ② ビジョン懇談会を開催（2/17）し、新規事業を共生ビジョンに登載

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

平成23年度

<p>甌島の振興・活性化 【企画政策課】</p>	<p>(1) 甌島セールス事業の推進 ・水産加工品・観光・定住のPR、 交流人口の増加、地域興し</p>	<p>① 甌島セールス活動 ② こしきアイランドキャンパス ③ こしきの恵・食の祭典 ④ 長目の浜調査事業（継続） ⑤ 全国離島交流中学生野球大会</p>	<p style="text-align: center;">○</p> <p>① 甌島セールス ・第7回関西かごしまファンデー参加（京セラドーム：6/19） ② こしきアイランドキャンパス ・8大学12テーマの申込があり、4大学6テーマを採択 ・鹿児島純心女子大学 ・宮崎大学 ・熊本大学 ・九州産業大学 ③ こしきの恵・食の祭典 ・下甌支所管内で開催準備中（11/12～13） ④ 長目の浜調査事業 ・ラムサール条約登録の指定要件確保のため、県立自然公園の国定公園化へ向けた作業を実施中 ⑤ 第4回全国離島交流中学生野球大会参加（8/17～8/22）開催地：愛媛県上島町 初戦突破</p>	<p style="text-align: center;">○</p> <p>① 甌島セールス ・アイランダー参加（池袋サンシャイン：11/26～27） ・第31回大鹿児島展（東武デパート池袋店：2/8～22） ② こしきアイランドキャンパス（4大学6テーマを実施） ③ こしきの恵・食の祭典 ・11/12～13に実施 1日目：観光・交流会 2日目：漁業体験 ・お魚料理コンクールを実施。入賞作品（7作品）をレシピ集に掲載 ④ 長目の浜調査事業 ・ラムサール条約登録の指定要件確保のため、国定公園化へ向けた作業を実施 ・平成24年度県当初予算において自然資源等調査費（約1,600万円）を措置 ⑤ 第4回全国離島交流中学生野球大会（8/17～22）に参加 ・平成24年度の参加について、保護者及び監督と協議</p>
-------------------------------------	---	---	--	--

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

<p>定住・交流による地域躍動 【企画政策課】</p>	<p>(1) 定住・交流人口の増加 ・定住目標：250人 ・よかまち・きやんせ倶楽部新規会員：200人</p>	<p>① 新規定住補助制度の活用推進による転入促進 ② よかまち・きやんせ倶楽部による情報発信・相談等 ③ 移住セミナー等イベントへの参加</p>	<p style="text-align: center;">○</p> <p>① 住宅取得・リフォーム補助による転入実績【128人】 ② 情報発信・相談等を実施 ・倶楽部通信発信(2回) ・メールマガジン配信(毎月) ・定住ポスターの作成 ③ イベント等へ参加 ・ふるさと回帰フェア参加(東京・大阪) ・かごしま交流移住セミナー参加(東京・大阪・福岡)</p>	<p style="text-align: center;">○</p> <p>① 第3期(平成23～25年度)における定住促進補助金実績 ・定住補助利用転入者数 住宅取得補助 176人 リフォーム補助 22人 ・新幹線補助申請者数 31人 ② 情報発信・相談等を実施 ・倶楽部通信 4回発行 ・メールマガジン 12回発行 ・問合せ・相談 918件 ・新規登録会員数 57人 ③ 余暇処交流事業(1回)</p>
<p>複合拠点施設等整備事業 【企画政策課】</p>	<p>(1) 複合拠点施設等の整備推進</p>	<p>① 基本構想の策定 ② 先進地視察の実施</p>	<p style="text-align: center;">□</p> <p>① 複合拠点施設の可能性調査事業を実施したが、財源等の問題から公共関与による整備を断念 ※ 地域振興施策として予定していた久見崎周回道路についても同様</p>	<p style="text-align: center;">□</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>新エネルギーの特性を生かしたまちづくり 【企画政策課】 【新エネルギー対策課】</p>	<p>(1) 産業振興、企業誘致による雇用の創出・所得の向上</p>	<p>① 新エネルギービジョン策定に向けた基礎調査の実施 ② 先進地調査の実施</p>	<p style="text-align: center;">△</p> <p>① 新エネルギー対策課の新設 ・関連予算の可決</p>	<p style="text-align: center;">○</p> <p>① 次世代エネルギーの賦存量や利用可能量等の調査を現在実施中(繰越) ② 先進地視察の実施【宮崎市、広島県東広島市、岡山県真庭市・備前市、沖縄県宮古島市、福島県福島市】</p>

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

川内原子力発電所の安全確保と3号機増設計画対応 【原子力対策課】	(1) 1・2号機の安全運転確保	① 安全協定の厳正運用 ② 福島原発事故原因究明の進展に応じた安全対策の取組みと市民への周知・広報	○	① 川内2号機タービン建屋内で火災事故が発生連絡通報体制について、九電と再協議を実施中 ② 福島原発事故の状況及び川内原発の安全対策等について、広報誌・HPにより周知広報 ※ 今後、ストレステスト実施、国による説明会開催、議会の判断等を注視	○	① 緊急時等の通報連絡手段として、一斉通報メールシステムの運用開始(平成23年12月8日～) ② 福島原発事故に伴う緊急安全対策等の実施状況について、現地に立ち入り確認等を実施 ・ 福島原発事故の状況及び川内原発の安全対策等について、広報誌・HPにより周知広報
	(2) 3号機増設計画への対応	① 福島原発事故に伴うエネルギー政策の見直し等、情報収集と市民への周知・広報	○	・ 福島原発事故により川内3号機増設関連手続きは保留状態 ・ 今後においても、国のエネルギー基本計画等の見直し(来年夏頃を目途)等、随時、情報収集を実施	○	・ 3号機増設に関する市(市長)の考え方を広報紙に掲載し、市民に情報発信 ・ 今後も、国のエネルギー基本計画等の見直し(本年夏頃を目途)等、随時、情報収集を実施
市政改革大綱の推進 【行政改革推進課】	(1) 改革アクションプラン年度計画の達成	① 前年度計画の進捗調査・公表 ② 年度計画の策定・公表 ③ 上半期進捗状況の調査・公表	○	① 前年度計画の進捗状況報告・公表(6/16) ② 年度計画の策定・公表(6/16)	○	③ 上半期進捗状況の調査・公表(12/8)
将来の本庁・支所の在り方 【行政改革推進課】	(1) スピーディで質の高い行政サービスを提供できる組織の構築	① 将来の本庁・支所の在り方を見据えた組織機構再編方針の策定	△	① 行政組織検討会議の開催(5/30, 8/19)	△	① 行政組織検討会議の開催(11/10, 11/17, 1/24) ② 組織機構再編方針策定に向けた骨子の住民説明会の開催(本土地域20地区、甑島地域は4月開催予定)

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

事務の改善・合理化 【行政改革推進課】	(1) 業務プロセス見直しによるスピーディな行政サービスの提供	① 事務事業評価(外部評価)の実施 ② 事務事業棚卸(B区分)の実施 ③ 申請、許認可事務の改善・短縮化	○	① 事務事業評価(外部評価)を実施(全5回) ※ 対象事務事業62件	○ <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業外部評価結果の次年度当初予算への反映状況調査を実施 ・平成24年度事務事業評価実施要領の検討 ・改善・短縮の指示及び見直し状況調査を実施
地域再生 【コミュニティ課】	(1) 「地域力創造プログラム」の推進 ・ゴールド集落支援の推進	① ゴールド集落支援補助の活用促進	○	① ゴールド集落支援に係る4補助金の交付決定通知済	○ <ul style="list-style-type: none"> ① 自主活動支援補助金(50件)、支援市民活動補助金(16件)について実績報告書に基づき事業確定
共生・協働の推進 【コミュニティ課】	(1) 地区コミュニティ協議会等との協働・自立促進	① 地区振興計画掲載事業の支援 ② 自治会未加入者の加入促進 ③ 自治会再編(合併)への対応	○	① 支援対象事業は適宜支援中 ② 自治会加入促進懇話会で加入促進策を協議し、提案事業を展開(強化月間・特設窓口など) ③ 自治会再編推進協議会補助金の交付決定通知済	○ <ul style="list-style-type: none"> ① 支援対象事業は適宜支援を実施 ② 自治会加入促進懇話会が報告書を市長へ提出 ③ 平成23年度川内地域において大迫自治会と十文字自治会が合併
	(2) 特設防犯灯の設置	① 年次計画により設置 ・平成23年度200基設置	○	① 対象の小中学校、地区コミュニティ協議会等からの設置申請を受け、防犯灯設置工事の発注準備中	○ <ul style="list-style-type: none"> ・181基の防犯灯を設置 ・平成24年度に向けて再度小・中学校へ要望調査を実施
	(3) 地区コミセン等の整備	① 八重地区コミセン小会議室・事務所増築 ② 可愛地区コミセン大研修室床張替工事	○	① 八重地区コミとの協議を終え、工事発注準備中 ② 6月に工事完了済み	○ <ul style="list-style-type: none"> ① 八重地区コミセン 工事完了済(3月) ② 可愛地区コミセン 工事完了済(6月)
	(4) 情報発信整備	市民活動情報サイトの開設 ① 各地区コミへの情報発信に向けた講習会の実施	△	・システム提案書、提案書評価方法等を検討し、提案書提出手続きの準備中	○ <ul style="list-style-type: none"> ① 地区コミ関係者向けの研修会・操作説明会を実施

部 局 経 営 方 針

平成 23 年度

薩摩川内市

	(5) 市民活動支援	② 平成 23 年度末までに地区コミュニティ協議会の情報発信 ① 市民活動促進補助金交付 ② 市民活動団体等への支援 ③ NPO法人、ボランティア団体等によるネットワークの形成	○ ○ ○	・年度内に情報発信予定 ① 市民活動促進補助金の交付決定通知済 ② 市民活動団体等への支援を適宜実施中 ③ ネットワーク会議開催(20団体参加)	○ ○	② 平成24年4月開設に向けて最終調整を実施 ① 実施報告書に基づき事業確定(4件) ② 市民活動団体等への支援を実施
情報格差の是正 【情報政策課】	(1) 地上デジタル放送難視聴地域の解消	① 新たな難視地区における共聴対策の早期完了の呼び掛け ② 新たな難視地区における受信対策手法の周知及び衛星放送対応への呼び掛け	△ △	① 技術支援による設計が完了した地区については、住民説明会を随時実施 6地区について、国への補助金要望調書を提出済 ② 新たに追加指定された難視地区については、対策手法周知活動を随時実施	○ ○	① 技術支援による設計が完了した地区の住民説明会を随時実施 ・共聴施設を新設した6地区に補助金を交付 ・平成24年度補助事業(一次要望)に11地区を申請 ② 新たに追加指定された難視地区について、対策手法周知活動を随時実施
基幹系システムの再構築 【情報政策課】	(1) 新しいシステムの構築	① 平成 24 年 1 月に本稼働	△	① システム設計、データ移行、検証テストなど必要な作業に着手	○	① 平成 24 年 1 月 4 日に新システムを稼働(運用開始)
電算業務の運営管理 【情報政策課】	(1) システムの 統合化 (30%のコスト削減)	① 業務システムの更新時に統合化	○	① 対象となるシステムの統合化の環境は整備済みであり、更新時に統合を実施	○	① システムの統合化計画以外のシステムも統合
	(2) オペレーション・プログラム修正ミスゼロ	① 項目チェック調書による原課との二重チェック	△	① オペレーションやプログラムのミスにより、一部の市民に混乱を招く事例が発生	△	① 新システムへの移行に伴い、支障(トラブル)が発生

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

広聴広報の機能充実 【広報室】	(1) まちづくり懇話会 の開催 ・10月までに6地域で開催 (川内中央中・川内南中・川内北中・高江中・平成中・高城西中校区、里・上甕地域)	① 各地区コミの振興構想を広聴	○	① 9月末までに、中央中、北中、南中、高江中校区において開催済み ・年内に残り2地域(平成・高城西中校区、里・上甕地域)において開催予定	○	① まちづくり懇話会 (6地域で開催:中央中、北中、南中、高江中、平成・高城西中校区、里・上甕地域 557名の参加)
	(2) 市政モニター制度 の活用	① 市民生活に密着したアンケート調査を実施(4回)	○	① 木造住宅耐震診断及び木造住宅改修工事に関する補助制度に関するアンケート調査を実施	○	① 市政モニター制度 ・アンケート調査を3回実施 第1回 木造住宅耐震診断等調査 第2回 市民満足度調査 第3回 テレビ広報調査

⑦年度中間総括	<p>《企画政策課》</p> <ul style="list-style-type: none"> 「まちのチカラ創造フォーラム」は、昨年の運営委員会での意見・提案を踏まえ、今年は企画段階から実行委員会を組織し、目的及びテーマについて協議していただき、それに沿った企画提案によるフォーラムの開催を目指している。 複合拠点施設等整備事業については、財源の見通しが立たないなどの問題から、公共関与による整備を断念したが、今後は民間活力による整備の可能性を探っていく。 長目の浜調査事業におけるラムサール条約登録については、登録のための国の担保保全の必要から予定していた「国指定鳥獣保護区設定」がその要件を満たさなかったため、今後は担保保全として甕島県立自然公園の国定公園への格上げを目指すこととし、県と連携・協力していく。 ホームページや情報誌等で定住促進の情報発信の充実を図るとともに、定住希望者に対するイベント等に積極的に参加し、さらにシティセールス等関係課と連携して市の魅力をPRしながら、U I J ターン者の増大を目指した事業展開に努める。 <p>《原子力地対策課》</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島原発事故を受けて、当該事故の概要や川内原子力発電所における緊急安全対策等に係る取組みについて広報・周知に努めた。 今後国におけるエネルギー基本計画等、原子力政策等の見直しが予定されており、国や県の動向を注視し、市民に分かりやすく情報を提供していく。 <p>《行政改革推進課》</p> <ul style="list-style-type: none"> 62件の事務事業外部評価は、行政改革推進委員会・事務局ともに試行錯誤の中ではあったが、評価作業は終わった。評価結果については、今後、次年度以降の予算編成作業に繋げていくこととする。
----------------	--

部 局 経 営 方 針

平成23年度

薩摩川内市

	<ul style="list-style-type: none">組織再編方針（案）の骨格や支所等の将来の姿（素案）は検討できたが、今後の議会・市民への公表に当たってはさらに詳細な検討作業が必要である。 <p>《情報政策課》</p> <ul style="list-style-type: none">1月本稼働に向けた基幹系システム再構築事業について、遅延している部分の工程見直しなどを行い、全職員一丸となり対処している。過年度分用紙による納税通知書発送という事故が生じたため、所管課との緊密な連携・確認の徹底など防止対策の強化を徹底した。
⑨年度末総括	<p>《企画政策課》</p> <ul style="list-style-type: none">「まちのチカラ創造フォーラム」は、6回の実行委員会により企画内容を議論しながら、2月18日（土）に鹿児島純心女子大学で開催した。世代や地域を越えた“絆”や“つながり”に着目した企画により、内容的には充実したものであったが、時折雪が舞う荒天や市内他行事と重なるなど参加者は約300人とどまり、集客方法、開催時期等の課題を来年度事業へ繋げていく必要がある。甌島の国定公園化については、県の平成24年度予算に自然資源等調査費が措置されたところであり、市としては県と連携を図りながら、国定公園化に向けて積極的に取り組んでいく。第3期目の定住補助金制度における新たな子育て加算や市内業者加算等について、ホームページや情報誌等による情報発信の強化充実を図るとともに、定住イベントや余暇処交流事業の中で、定住希望者に対し本市の魅力についてPRを行い、転入者の増大を目指した事業展開に努めた。 <p>《新エネルギー対策課》</p> <ul style="list-style-type: none">次世代エネルギーを利用した産業振興や企業誘致、雇用の創出・所得の向上等については一朝一夕にできるものではないため、長期的なビジョンを示し着実に進めていくこととしており、現在、基礎データの収集や市内の次世代エネルギーの賦存量、利用可能量等の調査を実施しているところであり、この基礎調査の結果を踏まえ、今後、策定委員会等で検討してもらい、市の方向性を示すビジョン・行動計画を策定していく。また、今後も、先進地視察や講演会などを開催して知見を深めていくとともに、市民や企業向けの出前講座等も継続して周知を図っていく。 <p>《原子力対策課》</p> <ul style="list-style-type: none">福島原発事故を受けて、福島原発の現状、川内原子力発電所における緊急安全対策等の実施状況及びストレステストの事業者評価結果等について広報紙等を活用した周知・広報、並びに市民団体による川内原子力発電所の見学会や地区コミュニティ協議会等に対し緊急安全対策等の説明を行うなど、原子力発電施設に関する情報の周知に努めた。今後、再稼働に関する国の動向、また、エネルギー基本計画、原子力政策の見直し等について、国や県の動向を注視し、市民に分かりやすく情報を提供していく。 <p>《行政改革推進課》</p> <ul style="list-style-type: none">事務事業外部評価は、評価結果を基に所管課で事務事業の見直しを行い、事業内容の改善、当初予算へ反映させることができた。平成24年度は、引き続き外部評価の手法に改善を加え取り組む。組織機構再編方針（案）の骨子を12月市議会定例会で説明し、本土地域住民説明会を実施した。今後は、4月に甌島地域での住民説明会を実施し、市民の意見等を基に再編方針の策定に取り組む。

《コミュニティ課》

- ・ ゴールド集落支援事業や自治会加入促進事業等、共生・協働に向けた事業を実施した。平成24年度は、各種事業の利用を拡大するために、さらに周知徹底を図りたい。
- ・ 生涯学習の更なる推進を図るためにワーキングチームを設置するとともに、男女共同参画の分野では第4期女性50人委員会を発足した。

《情報政策課》

- ・ 地デジ移行に係る事務については、デジサポの技術支援が完了し、共聴施設の整備が完了した地区について補助金を交付した。今後も新たな難視地区の早期解消に向けて、国（デジサポ）と連携した対応を実施していく。
- ・ 新しい基幹システムの運用は開始したが、マニュアルの不備やシステムへの理解不足などから処理誤りが発生しており、早期に安定した運用ができるよう努める。

《広報室》

- ・ 概ね計画どおりに遂行できた。まちづくり懇話会では、6会場で延べ557名の参加が得られた。なお、市政モニター制度を活用したアンケートについては、関係課からの要望が3回分のみであり、利用に関し啓発に努めたい。